



野岳湖の紅葉（長崎県大村市）

2019年度
第96期中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



ずっと先まで、明るくしたい。

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1
 トピックス	2
 事業の状況	5

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期の業績につきましては、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少はありましたが、卸電力取引の市況低迷などにより他社販売電力料が減少したことに加え、需給運用上余剰となったLNGの転売において大幅な市況下落に伴い損失が拡大したことや、松浦発電所2号機の試運転開始に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減益となりました。

当期の中間配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円といたしました。一方、期末配当予想につきましては、誠に申し訳なく存じますが、当期の業績予想の修正を踏まえ、前回公表値の普通株式1株あたり20円（年間40円）から15円（年間35円）に見直させていただきました。

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、可能な限り速やかに震災前の水準に回復できるよう、最大限の努力を傾注してまいります。

当社を取り巻く経営環境は、来年4月に迫った送配電部門の分社化や電力・ガス小売自由化に伴う競争が激しさを増すなど大きな転換期にあります。

一方、国内外では経済・社会・環境面での社会的課題が多様化・複雑化する中で、その解決に向けた企業への期待が大きくなっています。

こうした中、九電グループが今後も基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域とともに成長していくため、本年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定いたしました。

このビジョンのもと、グループ一体となって戦略を推進し、経営目標として掲げる2030年の連結経常利益1,500億円（国内電気事業5割、その他5割）を目指してまいります。

また、川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設の設置につきましては、1号機が2020年12月、2号機が2021年1月に工事が完了する見通しを得ておりますが、引き続き、玄海原子力発電所3、4号機の同施設とともに、早期完成に向けて最大限努力してまいります。

九電グループは地域の皆さまと一緒に「九州から未来を創る」ことで、「豊かさや快適さで、お客さまの一番に」なることを目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

2019年11月

エネルギーサービス事業の進化

新メニューの創設で地域の課題解決へ貢献

2019年4月、九州の地元企業として、「少子高齢化、人口減少」という地域の課題解決に少しでもお役に立ち、九州を元気にしたいとの思いから、「すくすく赤ちゃんプラン～こどもの日割引～」「ようこそ九州へ！IJUターン応援プラン」を創設しました。

また、昨年ご好評いただいた、「お年寄り応援プラン(熱中症予防プラン)」を今年度も実施し、昨年を上回るお申込みをいただきました。

今後もお客さまから選んでいただき、九州の活性化に貢献できるよう、様々な料金プランやサービスを展開してまいります。

すくすく赤ちゃんプラン

こどもの日割引

3歳未満のお子さまがいるご家庭の
5月分の電気料金を **10%割引!**

●対象 次の全ての要件を満たすお客さまが対象です。

- 1 3歳未満のお子さま
がいらっしゃるご家庭
- 2 子育てサポートに
ご登録のお客さま
- 3 対象の料金プラン
にご加入のご家庭

ようこそ九州へ! IJUターン応援プラン

九州に移住されたお客さまの
電気料金をお申込みから1年間
5%割引!



●対象 次の全ての要件を満たすお客さまが対象です。

- 1 九州外から移住した
ご家庭
- 2 電気のご使用
開始から1年以内の
お申込み
- 3 対象の料金プラン
にご加入のご家庭

持続可能なコミュニティの共創

インフラサービスへの参画(空港運営事業)

当社は、他企業との共同での公募選定を経て、福岡空港(2019年4月民間運営開始)及び熊本空港(2020年4月民間運営開始予定)の運営権を取得しました。

当社は、地域に密着した事業者として、電力事業で培った知見を活用し、「安全・安心」な空港運営を行うことで、周辺地域の振興・発展を図り、内外交流人口拡大等による地域活性化に貢献してまいります。



福岡空港の将来イメージ

ドローンを活用した新サービス「九電ドローンサービス」

2019年7月から福岡県、大分県、熊本県の法人のお客さまを対象に、ドローンを活用した空撮や撮影したデータの加工サービス(オリジナル動画や三次元画像などの作成)を提供しており、プロモーション効果の向上や点検・記録等の効率化に貢献してまいります。

また、より多くのお客さまの多様なニーズにお応えするため、10月から提供エリアを九州全域に拡大するとともに、測量メニューを追加しました。

当社は、「ドローンでお客さまの未来をカタチに」をスローガンに、当サービスを通じて「九州から未来を創る九電グループ」の実現を目指してまいります。



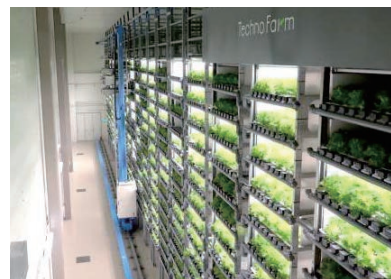
世界最大級の植物工場の事業化検討開始

2019年9月、農業就労者不足や異常気象の増加、また健康志向の高まりといった国内農業における課題解決に貢献するため、当社遊休地を活用した次世代植物工場の事業化に向けた検討を関係各社と開始しました。

この植物工場は、レタスの生産能力日産5tと世界最大級であり、野菜の安定供給に貢献する社会的意義が非常に大きな事業です。

また、当工場は電力需要が大きいことから、VPP*リソースとしての活用や、再生電源との組合せによる低環境負荷のレタス提供など、新たな付加価値創出の可能性についても検討いたします。

*VPP(バーチャルパワープラント)…仮想発電所。電力の需給バランスを保つため、電力を使用する側の機器を制御し、発電所のように活用すること。



植物工場イメージ
(株)スプレッド 提供

IoT技術を活用したお年寄りや子どもの見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」

このサービスは、ビーコン(電波発信機)を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生や高齢者などの位置情報を、保護者の方などがスマートフォンやパソコンで確認することができるものです。

また、福岡市と「IoTによる子ども見守り事業に関する連携協定」を締結し、福岡市内の小学生を対象とした、政令指定都市としては初となる、全市的な見守りシステムを導入いたしました。

1 ビーコンを搭載した専用見守り端末を携帯

見守り対象



見守り端末(例)

縦横約41mm
×
高さ約12mm

2 基地局が、信号を受信し、サーバへ送信



移動基地局

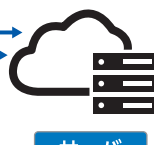
スマホにアプリをインストール



固定基地局(例)

コンセントに差すだけで設置完了

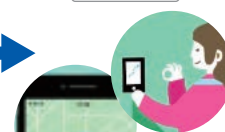
3 サーバで位置情報を記録



サーバ

4 位置情報を配信

保護者



スマホ
パソコン



収支の概要

当上半期のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いています。設備投資の増加などにより、緩やかに回復しています。九州経済も、生産や輸出で弱めの動きとなっていますが、設備投資の増加などもあり、総じてみると緩やかに拡大しています。

当上半期の業績につきましては、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少はありましたが、卸電力取引の市況低迷などにより他社販売電力料が減少したことに加え、需給運用上余剰となったLNGの転売において大幅な市況下落に伴い損失が拡大したことや、松浦発電所2号機の試運転開始に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減益となりました。

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、ICTサービス事業で増収となった一方で、国内電気事業において、販売電力量が前年同期と同水準となったことなどにより電灯電力料は前年同期並みとなったものの、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少などにより減収

となったことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ1.1%減の1兆202億円、経常収益は1.0%減の1兆287億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、LNG転売損失や減価償却費、連結子会社の電力調達費用の増加はありましたが、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少などにより費用減となった一方で、ICTサービス事業において費用増となったことなどから、経常費用は0.2%増の1兆116億円となりました。

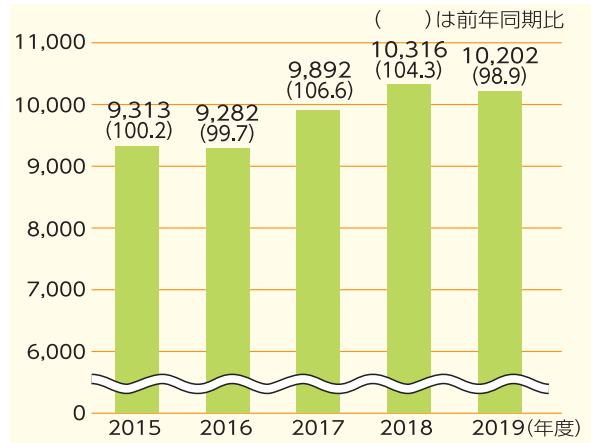
以上により、経常利益は前年同期に比べ42.1%減の170億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は63.4%減の71億円となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

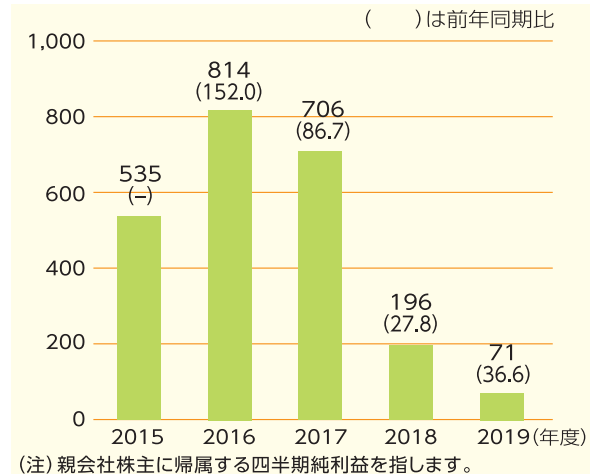
国内電気事業

当上半期の当社個別の販売電力量につきまして

■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)



■四半期純利益(注)の推移(4~9月累計) (単位:億円)



は、梅雨明けの遅れや大雨などの天候不順等の影響により、前年同期に比べ3.3%減の353億kWhとなりましたが、当社グループ合計の販売電力量は、九州域外販売の増加などにより前年同期と同水準の365億kWhとなりました。

一方、供給面につきましては、原子力の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力を供給することができました。

当上半期の業績につきましては、売上高は、販売電力量が前年同期と同水準となったことなどにより電灯電力料は前年同期並みとなったものの、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少などにより、前年同期に比べ1.5%減の9,411億円となりました。一方、営業費用は、LNG転売損失や減価償却費、連結子会社の電力調達費用の増加はありましたが、原子力発電電力量の増

加などによる燃料費の減少などにより、0.5%減の9,205億円となりました。以上により、営業利益は、30.9%減の205億円となりました。

その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化などにも取り組んでいます。

売上高は、電気計測機器の取替工事の増加などはありませんでしたが、発電所建設・補修工事の減少やLNG販売の減少などにより、前年同期に比べ10.9%減の846億円、営業利益は40.1%減の37億円となりました。

ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

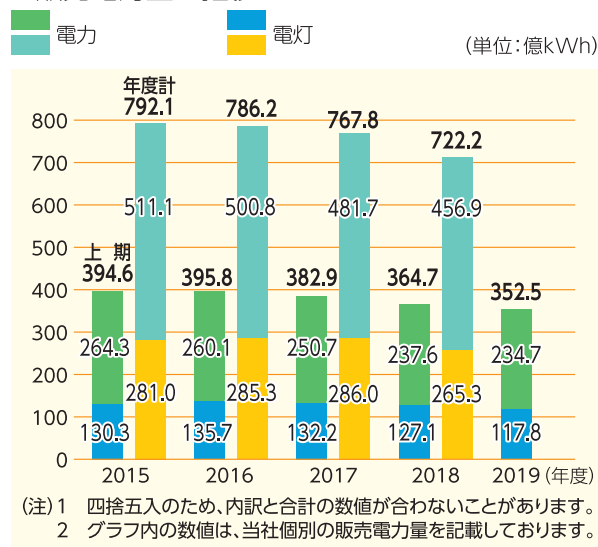
売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加などにより、前年同期に比べ12.9%増の512億円、営業利益は、80.8%増の33億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産、有料老人ホーム事業等を展開しています。

売上高は、不動産販売の減少などにより、前年同期に比べ14.1%減の136億円、営業利益は、29.5%減の23億円となりました。

■販売電力量の推移



インフォメーション (2019年9月30日現在)

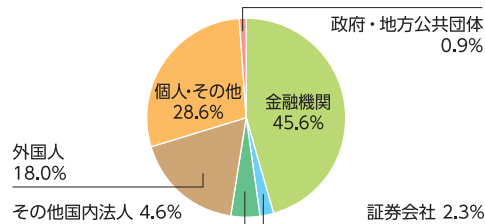
●会社概要

設立年月日 1951年5月1日
資本の額 2,373億486万3,699円
従業員数 12,981名
主要事業所
本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092) 761-3031
支社 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・
宮崎・鹿児島・東京

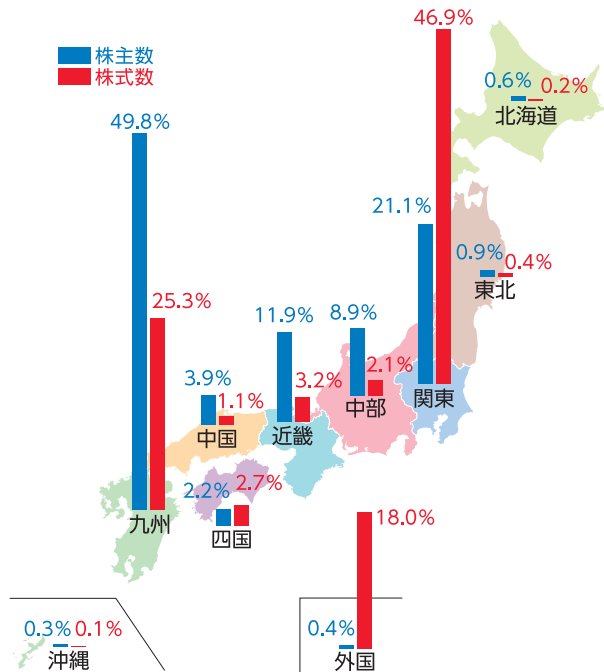
●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
単元株式数 普通株式 100株 / A種優先株式 1株
証券コード 9508
公告方法 電子公告により、当社のホームページに
掲載いたします。ただし、事故その他や
むを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、福岡
市において発行する西日本新聞に掲載
して行います。
ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●所有者別株式数の分布 (普通株式)



●地域別株主数・株式数の分布 (普通株式)



株式に関するお手続きのお問い合わせ先 (住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、相続のお手続きなど)

株式を証券会社へお預けの株主さま

▶ お取引の各証券会社にお問い合わせください。

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 <http://www.smtb.jp/personal/agency/>